

# 都市分野の海外展開に向けた最近の取組み等について

---

国土交通省  
都市局  
令和7年3月

## 本日の発表内容

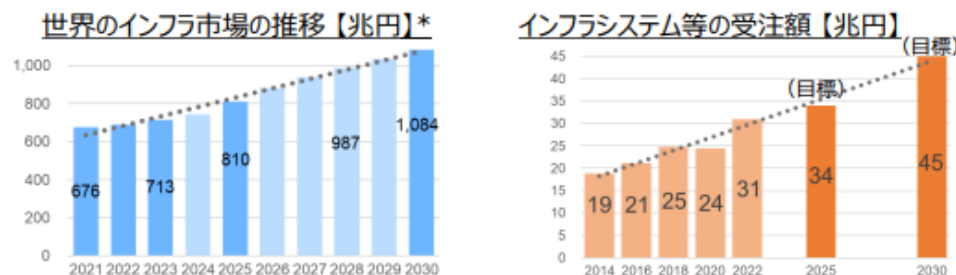
- ① 都市分野の海外展開に向けた最近の取組み
- ② 新興国における都市交通プロジェクトの近年の動向
- ③ タイ・バンコクにおける現地セミナー報告

## 本日の発表内容

- ① 都市分野の海外展開に向けた最近の取組み
- ② 新興国における都市交通プロジェクトの近年の動向
- ③ タイ・バンコクにおける現地セミナー報告

## I. 世界のインフラ市場の状況

○世界のインフラ市場は旺盛な需要に支えられて今後も成長が継続。市場規模は、810兆円（2025）、1,084兆円（2030）に拡大するとの試算。我が国企業の海外展開の実績は31兆円（2022）に拡大。今後も成長の機会を捉えていく必要。



○国際社会は、気候変動等の地球規模の課題、自由で開かれた国際秩序への挑戦と分断リスクの深刻化、世界各地での人道危機等の「複合的危機」に直面。インフラの海外展開においても、投資・事業環境や経済安全保障上のリスクが増加。

○これらのリスクに加え、近年のインフラ市場の構造的な変化に対する対応が必要。

- ✓ **顧客ニーズの複雑化**：質の高いインフラ（ハード）の売り切りだけではなく、サービスやソフト面での付加価値をセットで提供するビジネスモデルへの適応が必要。
- ✓ **新興国企業の成長**：我が国企業の競争力が相対的に低下。開発途上国は対外債務の増に慎重。各国は民間資金動員に向けた取組を強化。
- ✓ **グローバルサウスの台頭**：人口増加、経済成長に伴い世界的なプレゼンスが強まるグローバルサウス諸国に対し、それぞれの状況等に応じた連携が必要。

\*英調査会社（Oxford Economics社）のデータを基に（株）野村総研が試算

## II. 戦略2030の方向性

○相手国ニーズを踏まえ、相手国との共創を通じた我が国の「稼ぐ力」の向上と我が国企業の国際競争力の強化。

○経済安全保障等の新たな社会的要請への迅速な対応と国益の確保。

○グリーン・脱炭素（GX）やデジタルトランスフォーメーション（DX）等の社会変革をチャンスとして取り込むための機動的な対応。

○我が国が相手国からパートナーとして選ばれるため、**総理・閣僚等によるトップセールス**や官民ミッション・官民フォーラム等を通じ、発信力・提案力・交渉力を強化。

○直近のインフラ市場の動向等を踏まえ、**2030年のインフラシステムの受注額について**、海外のインフラシステムの**受注額45兆円**をKPIとして設定。官民の緊密な連携の下、本戦略に掲げる各施策を強力に推進（これまでのKPIは2025年の受注額34兆円）。

## III. 戦略2030の具体的な施策

### ①：相手国との共創を通じた我が国の「稼ぐ力」の向上と国際競争力強化

- **相手国のニーズを踏まえた「懐に入る」対応**：「オファー型協力」等を通じて我が国の強みを生かした積極的な事業提案・支援を推進。海外での我が国技術の実証等に対する支援を強化。
- **PPPを含めた案件形成への積極的参画支援**：マスタープランの策定等「上流」段階から積極的に関与。F/S等に対する支援を通じ、我が国企業の関与を強化。
- **スタートアップや中小企業、地方の企業等に対する支援**：販路開拓等の環境整備や資金調達等に対する支援を実施。

### ②：経済安全保障等の新たな社会的要請への迅速な対応と国益の確保

- **経済安全保障上重要なインフラ等への積極的関与**：資源・エネルギー、食料等のサプライチェーンの強靱化に向けた支援を強化。地域間の連結性向上（陸路、海路、デジタル等）のためのインフラ整備を推進、国内外の資源循環体制を確立。
- **グローバルサウスとの連携強化**：トップ外交、政策対話の深化、官民フォーラムの開催等による重層的な関係づくりを行う。

### ③：GX・DX等の社会変革をチャンスとして取り込む機動的対応

- **GX、気候変動、環境関連の取組**：AZEC等の枠組みを通じ、相手国の事情に応じたネットゼロに向けた協力を推進。
- **その他 気候変動対策、環境分野**：水技術や環境技術の海外展開に向けたF/Sや官民協働の提案。
- **防災分野**：我が国の知見等を活かして相手国の災害リスクの軽減に協力。我が国の防災企業の海外展開を積極的に支援。
- **デジタル分野、DX関連の取組**：5G/Open RAN、海底ケーブル、電力・金融・宇宙等次世代の重要インフラの受注獲得を支援。
- **健康医療等分野**：産官学医の連携強化等により、課題先進国としての知見を活かした保健・医療・介護分野の海外展開を推進。
- **新たな市場とルール整備の主導**：国際標準化等、国際的なルールメイキングに対する関与を強化。
- **新たな市場に対応する人材育成等**：海外派遣を含めた起業家育成・支援、二国間・多国間での人材育成・人材交流。

## ○国交省所管事業のノウハウの提供等を通じて、関係企業・団体と連携したインフラシステムの海外展開を実施

### 相手国との共創を通じた我が国の「稼ぐ力」の向上と国際競争力強化

#### ■インフラ整備とO&Mのパッケージ型の案件形成

連結性の向上に資するインフラ整備を推進するとともに、整備に併せてその後の運営・維持管理（O&M）へ参画する等により相手国に継続的に関与



マニラMRT 3号線保守維持管理



パラオ国際空港の運営参画

#### ■PPPプラットフォームの形成

バングラデシュ国内の法令に基づき、我が国企業がプロジェクトの優先交渉権を獲得できる枠組を構築し、我が国企業のバングラデシュにおけるPPP事業の案件形成を支援



更新覚書署名式  
（'22.10）

#### ■公共交通指向型都市開発（TOD）の展開

急速かつ計画的でない都市化に伴い、交通渋滞や大気汚染等の都市課題が深刻化しているため、我が国の強みであるTODを展開



タイ王国 バンコク クルンテープ・アピワット中央駅周辺都市開発事業



インドネシア・ジャカルタ市内TOD候補地区

#### ■スマートシティの海外展開

ASEAN・インド等において、デジタル技術を活用した都市課題等の解決に向けたスマートシティ実現・本邦企業進出支援



第6回ASEANスマートシティ・ネットワークハイレベル会合における石橋政務官挨拶（'24.10）

#### ■交通ソフトインフラの海外展開

スタートアップを含む技術と意欲のある企業の海外進出の支援、具体的な案件形成。交通ソフトインフラ海外展開支援協議会（JAST）を通じて情報共有・意見交換等を実施



海外セミナー（越・ハノイ）でJAST会員企業が越側官民参加者に対し自社技術を紹介（'23.12）

#### ■多国間枠組みの活用

日ASEANの交通分野における連携の今後10年の方向性を定めた「ルアンパバーン・アクションプラン」の下、我が国のインフラ展開をマルチの枠組みでも後押し



インドネシア  
ジャカルタMRT南北線

## 経済安全保障等の新たな社会的要請への迅速な対応と国益の確保

#### ■東日本大震災の経験を踏まえたウクライナに対する案件形成を通じた支援

2024年2月に開催された日ウクライナ経済復興推進会議で署名されたウクライナ地方・国土・インフラ発展省との協力覚書に基づき、道路、橋梁、ダム、まちづくり、空港、管制分野等での案件形成を通じた支援



協力覚書交換式（2024年2月19日）



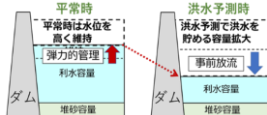
斉藤大臣による署名

#### ■サプライチェーンの強靱化

## GX・DX等の社会変革をチャンスとして取り込む機動的対応

#### ■防災・気候変動対策

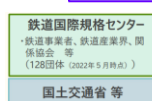
熊本水イニシアティブを踏まえた既存ダムの有効活用等による気候変動対策への貢献



ダム運用の改善  
【イメージ】

#### ■国際標準化への対応と活用

➤ 日本式のコールドチェーン物流サービス規格の展開



➤ 鉄道分野の国際標準の推進

#### ■グローバル人材の採用・育成

我が国企業等が積極的に海外事業に参画できるよう、海外事業の実施に不可欠な人材（プロジェクトマネージャー、海外事業特有の契約・会計・税務等に精通する人材等）を確保

# 国土交通省インフラシステム海外展開行動計画（令和5年版）のポイント

- 政府全体の戦略である「インフラシステム海外展開戦略2025」追補（令和5年6月決定）や当省で実施した企業へのヒアリング結果を踏まえ、引き続き4つの重点分野に関する取組を深化させるとともに、オファー型協力を資する支援スキームの有機的な連携や、我が国企業による継続的な海外事業参入に向けた支援を強化する。

## 重点分野

### ①O&Mの参画推進による継続的関与の強化

- 我が国が強みを有するインフラ施設の運営・維持管理（O&M）に関する技術・ノウハウを活用した案件形成や事業参画を支援

- 取組例
- インフラ整備とO&Mのパッケージ型の案件形成
  - PPPプラットフォーム等の政府間枠組みの活用

### ②「技術と意欲のある企業」の案件形成・支援

- 技術と意欲のあるスタートアップ、地方・中小企業に対し、海外展開のノウハウの提供や現地パートナーとのマッチング、脆弱な財務基盤の補完等伴走型支援を実施

- 取組例
- JOINによる地方説明会の開催や中小等向け窓口の設置
  - 協議会を活用した現地でのプロモーションやマッチングの実施

### ③国際標準化の推進と戦略的活用

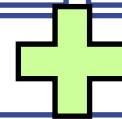
- 各分野の実情を踏まえ、国際標準化機関における国際標準の獲得、相手国での標準採用の働きかけ、日本規格のデファクトスタンダード化を戦略的に実施

- 取組例
- 日本式のコールドチェーン物流サービス規格の展開
  - 海外向け車両の標準仕様（STRASYA改訂版）の展開

### ④デジタル・脱炭素技術の活用

- スマートシティ・交通ソフトインフラ等デジタル技術を活用したインフラシステムや、ダム再生等の気候変動適応・緩和に貢献するインフラシステムの展開を支援

- 取組例
- スマートシティ・交通ソフトインフラの海外展開
  - 熊本水イニシアティブを踏まえた既存ダムの有効活用



### オファー型協力を資する支援スキームの有機的な連携

- オファー型協力の実現に向けて、インフラに関する固有の技術・ノウハウを有する独立行政法人等（JRTT、UR、NAA等）の積極的な活用や、JOIN、JICA、JBIC、NEXI等の関係機関との連携を推進

### 我が国企業による継続的な海外事業参入に向けた支援

- 国際情勢や国内の経済社会構造が変動する中でも、我が国企業が継続的に海外インフラ事業に参入できるよう、海外展開に係る人材の育成・採用や、案件受注後に発生する課題解決を支援

# 令和7年度組織別予算概要（都市局、国際都市政策連携・海外展開）

G7都市大臣会合の創設など都市課題に対する多国間連携の必要性が高まっており、G7や調査・政策形成能力のある国際機関（OECD、UN-Habitat）との連携を強化し、先進的かつ持続可能な都市政策を立案・実施するとともに、我が国企業の海外展開とも連動し、途上国での政策形成を支援することで課題解決に貢献する。

日本企業による都市開発案件の受注に向けて、「インフラシステム海外展開戦略2030」等に基づいた「川上から川下」の取組のみならず、「川下から川上」の流れも含めて、関連機関と連携して重層的に民間企業の取組を支援し案件形成を図る。

## 国際機関との連携による先進的かつ持続的な都市政策の推進

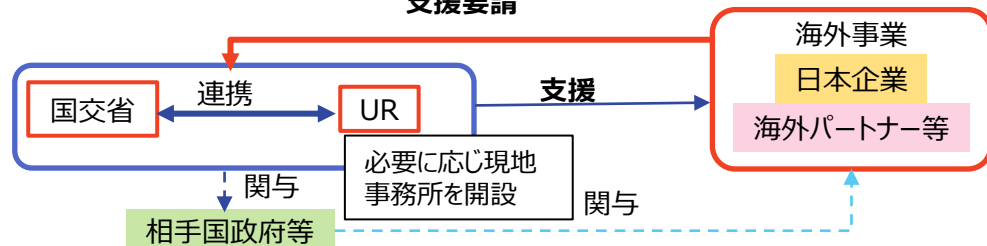
- ・G7都市大臣会合の創設など都市課題に対する多国間連携の必要性が高まっている中、調査・政策形成能力のある経済協力開発機構（OECD）や国際連合人間居住計画（UN-Habitat）などの国際機関との連携を強化し、先進的かつ持続可能な都市政策の形成を支援する必要がある
- ・G7都市大臣会合や世界都市フォーラム等における都市関係の各国間対話を通じて、特に環境・レジリエンス、デジタル、インクルージョン（包摂）などの分野において国際的な都市政策の議論をリードする
- ・アジア諸国を中心に我が国企業の海外展開とも連動し、各国の発展段階に合わせた政策形成を支援することで、各国の課題解決に貢献する

## 都市開発の海外展開支援の強化

### ① UR都市機構との連携による強化

- ・2024年度におけるURの新中期計画と連動し、URの海外展開業務の機能を強化する
- ・川下から川上への流れによる案件発掘・形成を推進する

支援要請



### ② 日本型都市開発の「強み」の強化

都市交通問題が深刻化するアジア各国に対して、日本の公共交通と都市開発の連携（TOD）のノウハウの活用やデジタル技術を活用することなどの強みを明確化する

### ③ 他機関連携の強化

UR、JICA、在京・現地各国大使館等と連携して効果的かつシームレスな案件形成等を促進する

## デジタル分野における都市開発等の支援

都市開発の海外展開に当たって、PLATEAUなどのデジタル技術を活用した取組を併せて展開し、シナジーを追求する

# 都市分野に関連した国際会議等の開催状況

## ○タイTOD（公共交通指向型開発）フォーラム

- 日時／会場：令和6年6月19日／タイ・バンコク
- 出席者：[日]国交省、[泰]運輸省他
- 内容：含めた我が国の都市開発手法であるTOD等の議題について、双方から経験や事例等の紹介、意見交換を実施。

## ○日尼建設次官級会合

- 日時／会場：令和7年2月25日、26日／インドネシア・ジャカルタ
- 出席者：[日]国交省、[尼]公共事業省
- 内容：都市分野におけるデジタル、スマートシティ、TOD等の分野についてそれぞれ双方から経験や事例等の紹介、意見交換を実施。

## ○都市・住宅分野における日米共同研究会

- 日時／会場：令和6年8月19-22日／米国・ニューオーリンズ
- 出席者：[日]国交省、UR、[米]住宅・都市開発省
- 内容：ハリケーン・カトリーナからの復興やその教訓をいかした防災に関連する視察や防災・復興分野における両国の取組について意見交換を実施。

## ○不動産プロフェッショナル国際マーケット会議（MIPIM）

- 日時／会場：令和7年3月11日～14日／フランス・カンヌ
- 出席者：[日]国交省 他
- 内容：世界各国の投資家・デベロッパー・設計会社・メーカー・自治体等が一堂に会し、商談・大規模開発の情報収集・新規マーケットの発掘・シティセールス等を実施。

## ○タイ都市交通システムセミナー

- 日時／会場：令和7年1月29日／タイ・バンコク
- 出席者：[日]国交省他、[泰]運輸省他
- 内容：M-MAP2に基づく都市交通システム整備の促進に対し、本邦の都市交通システムに関する技術やTODの紹介を通じて知見・ノウハウの共有、意見交換等を実施。

## ＜概要＞

- ・クルンテープ・アピワット中央駅（バンスー中央駅）周辺を含めたTODを推進するとともに、都市開発や不動産開発の技術・ノウハウを有する我が国企業の海外展開の更なる促進やタイとの連携強化する方向性を両国の政府高官が確認
- ・7月1日より、バンコク市内中心部にUR都市機構の駐在員事務所を開設することを公表し、泰側から事務所開設に対する祝意が述べられるとともに、今後の連携強化に対して期待が寄せられた。



国交省都市局  
菊池技術審議官



UR都市機構  
石田理事長



在タイ国日本大使館  
大鷹大使



バンコク都  
チャチャート知事



タイMOT  
チャヤタン次官

### ■MOTチャヤタン次官

- ・国土交通省に感謝するとともにURによるマスタープラン作成に感謝。
- ・TODの考えは、都市開発にとって極めて重要であり、持続可能で環境に優しく住みやすさを実現するためには自動車依存を減らし徒歩を活用する必要。
- ・日本の事例をタイでも実践すべきであり、まずはパタヤ・アユタヤ・コーンケンで進めていきたい。
- ・URの事務所開設によりMLITとURと我々の関係がより強固になると確信。



### ■バンコク都チャチャート知事

- ・TODは長年の話題であり、バンコク都としても取組んでいるが、人口の増大に伴い職場と住まいが分離し、鉄道があまり使われず、スプロールになってしまっている。
- ・TODを推進するにあたり、弊害は土地所有者であり、バンコクの中心地は個人が所有しており、土地の収用は簡単ではない。区画整理を行う必要がある。
- ・土地所有者等ステークホルダーとの調整や歩道整備など、日本のTODの多くの経験についての協力を期待。それらを学んでバンコクなりのTODを行い課題解決につなげたい。



セミナーでは、日泰企業等が不動産・スマート技術等に関するプレゼンテーションを行うとともに、午後には、両国の都市計画・交通の専門家を交えたパネルディスカッションを実施。

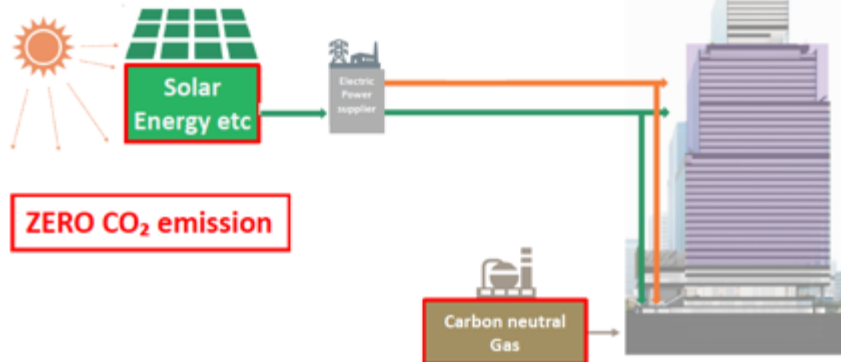
タイ側発表企業： AMATA

日本側発表企業： 野村不動産、大林組、KDDI、Canon、ミネベアミツミ、Spacecool

## Ⅲ. BLUE FRONT SHIBAURA

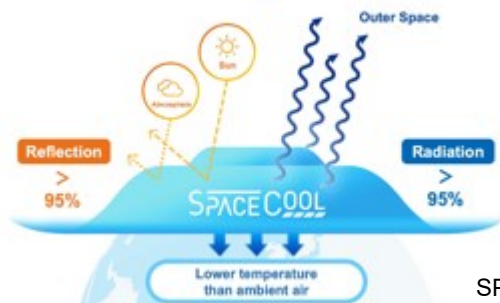
NOMURA REAL ESTATE (THAILAND)

< Decarbonization >



野村不動産発表資料

## SPACECOOL reduce energy use and CO2 emissions



SPACE COOL発表資料

また、会議の前後等には、クローズドでスマートシティの推進やタイにおける他のTOD地区の推進について意見交換が行われたほか、URの契約締結にむけた合意書を締結。



パネルディスカッション：  
MOTパンヤOTP局長、チュラ大ナッタポン教授、  
UN Habitatタイ支所スリバヤニ所長、  
東京大学中村教授

## 会合の概要

- 日程：令和6年11月3日(日)・4日(月)
- 開催地：イタリア・ローマ
- 参加国：G7（日本、カナダ、米国、ドイツ、英国、フランス、イタリア）、EU
- オブザーバー：経済協力開発機構（OECD）、U7、欧州投資銀行（BEI）  
※U7:G7各国の都市連合で構成される連合体。

## テーマ

- 「ネットゼロ、レジリエンス」
- 「インクルーシブな都市、アフォーダブルな住宅、歴史・文化」
- 「イノベーション創出とデジタル化」



集合写真

## 会合のポイント

- ・第1回目のポツダム会合、前回の香川高松会合に続き3回目の開催。
- ・議長国イタリアが香川高松会合の成果を引き継ぎつつ、3つのテーマをさらに深化させ、それに対応する課題、共通原則や優良事例をG7間で議論。
- ・コミュニケには、新たにG7各国が連携して取り組んでいくことが「**共同行動**」として盛り込まれた。
- ・今後、G7内外での連携強化を視野に、OECD、UN-Habitat等とも協調しつつ、住宅・都市開発に関するG7各国の経験・知識を共有していくことを確認。



セッションに参加する  
天河国土交通審議官

## <概要>

WUFは、2001年に国連によって設立され、急速な都市化が世界各国の地域社会、都市、経済、気候変動、政策に与える影響について検討するフォーラム

⇒ 2年おきに発展途上国等の持ち回りで開催され、途上国を中心とした閣僚（60名）と各国の都市・住宅政策担当者等が参加（合計37,000人）



## WUF12 : エジプト・カイロ開催（2024年11月4-8日）

テーマ： **すべては「ホーム」から始まる ー持続可能な都市・コミュニティのための地域の行動ー**

It All Starts at Home - Local Actions for Sustainable Cities and Communities -

※ 今次WUFにおいて“Home”という概念は、物理的な構造物だけでなく、日常生活の文化的、社会的、経済的、環境的側面をも包含している。

## 主要な焦点・討議内容

### 未来の住宅

Housing our future

### 都市と気候危機

Cities and the climate crisis

### ともに強く

Stronger together

### 地域ファイナンス

Financing localization

### デジタル時代における人間第一主義

Putting people first in a digital age

### 「ホーム」の喪失

Loss of home

## 日本参加セッション

- ・G7都市大臣会合に関する報告
- ・国土計画の重要性に関するセッション（国政局対応）
- ・グローバルサウスにおけるTODとデジタル活用に関するセッション 等  
タイ、ブラジル、フィリピン、UNの政策担当者が参加し、TODの重要性を確認。それぞれの国の状況に合わせた対応などを議論。

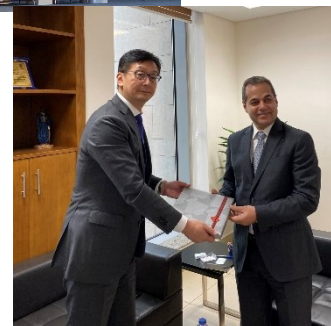


・各国出展ブースにおける意見交換：  
ドイツ、タイ、インド等



G7都市大臣会合に関するセッションにおけるプレゼン

※会議合間に三浦審議官により、エジプト農業省次官を往訪し、園芸博の出展・参加要請を実施



# 都市分野におけるJICA技術協力への支援

○開発途上国の都市分野におけるJICA技術協力に対して支援（専門家派遣・推薦、研修への協力、技術的助言等）を実施。

- ・開発途上国の政策立案や公共事業計画の策定等への支援
- ・調査・分析手法や計画の策定手法等の技術移転
- ・交通需要調査、都市計画・都市交通マスタープラン策定、パイロットプロジェクト選定等に対する助言・支援

## ＜主なJICA技術協力プロジェクト、専門家派遣案件（都市局関連）＞

- タイ 都市開発スマートシティアドバイザー（長期専門家派遣）  
バンサー地区の一体的な開発戦略策定支援、プロジェクト実施能力強化支援
- インドネシア ジャカルタ首都圏都市交通政策統合プロジェクトフェーズ3（長期専門家派遣）  
ジャカルタ首都圏の都市交通問題解消に向けた、TOD実施能力強化支援
- インド ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道駅周辺開発支援プロジェクト（長期専門家派遣）  
高速鉄道駅周辺における開発計画の策定能力強化支援

## ＜JICA課題別研修（都市局関連）＞ ※R6年度はいずれも対面開催。その他JICA国別研修にも対応。

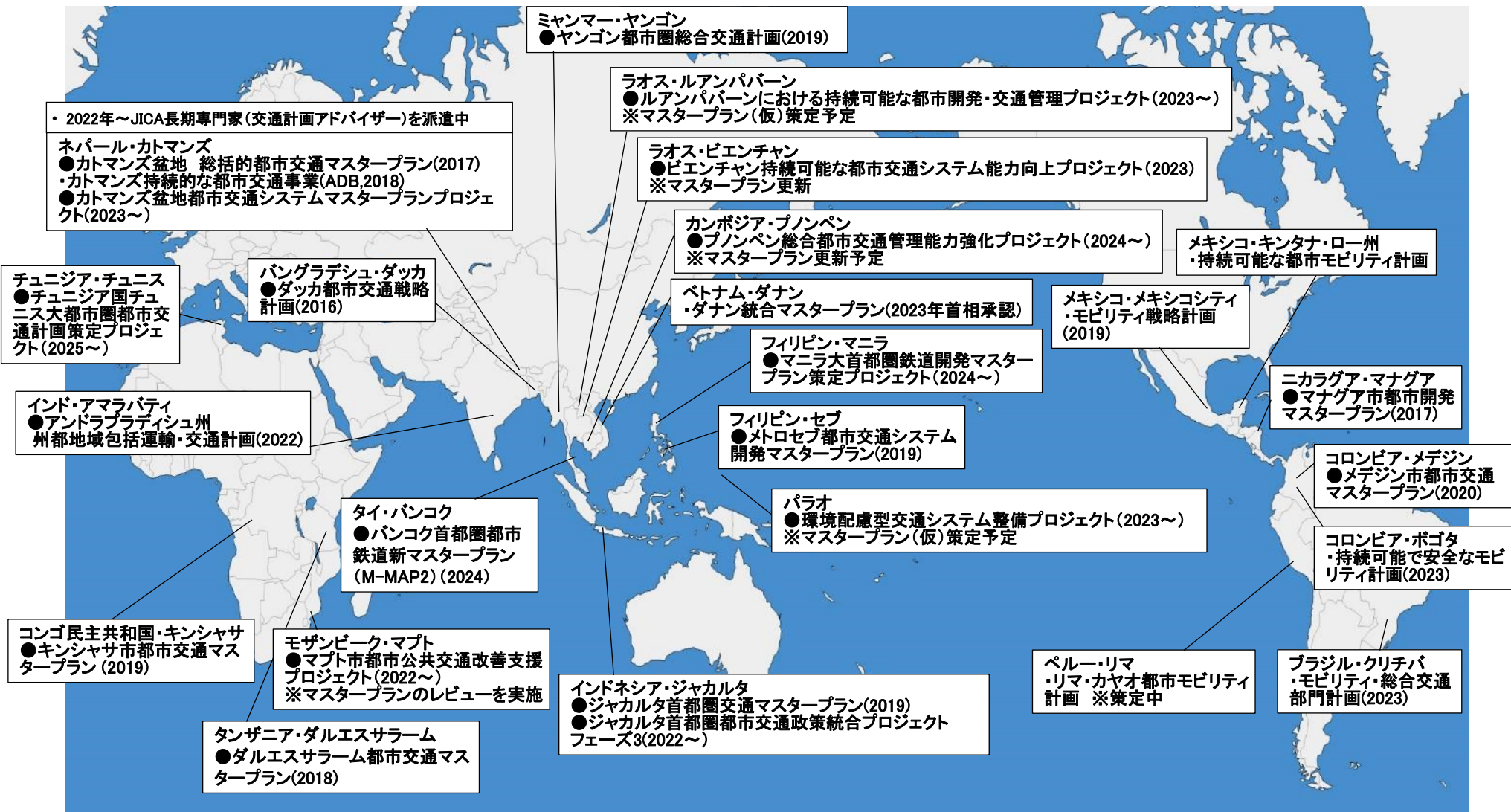
- 都市計画総合 …R6年度受講者数：14ヶ国、15名
- 都市交通総合 …R6年度受講者数：18ヶ国、19名
- 都市問題解決のための都市開発手法（土地区画整理、市街地再開発その他） …R6年度受講者数：12ヶ国、13名

## 本日の発表内容

- ① 都市分野の海外展開に向けた最近の取組み
- ② 新興国における都市交通プロジェクトの近年の動向
- ③ タイ・バンコクにおける現地セミナー報告

# 新興国における都市交通プロジェクトの近年の動向

## 都市交通M/P等の策定・改訂の動向

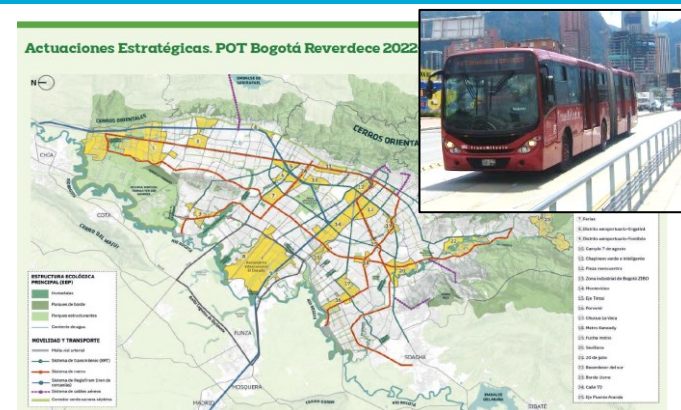


# 基幹的都市交通システム導入済都市の課題

当初計画の想定を上回る人口増加等による輸送力面の課題

## 例：コロンビア・ボゴタ等

⇒ボゴタでは、都市圏人口が1,000万人を超えながらも基幹的都市交通システムがBRTのみしか存在せず、BRTの混雑が大きな問題となっている。  
(現在、ボゴタではメトロの建設が進行中)



図：コロンビア・ボゴタ市のBRT（トランスミレニオ）と  
同市マスタープランにおける将来公共交通ネットワーク図

路線間の接続性等の利便性の課題

## 例：タイ・バンコク等

⇒複数の交通システム・路線の整備計画間の連携が不足した都市では、路線間の接続性の考慮が十分でないために乗り換えの不便な駅が存在している。



図：タイ・バンコク市における乗り換え距離が  
長い接続駅の例（ファマーク駅）

構造上の制約による定時性、速達性等の課題

## 例：インドネシア・ジャカルタ、ペルー・リマ等

⇒BRTにおいて、既存道路と平面交差する箇所がボトルネックとなり、速達性や定時性の低下、輸送力の低下に繋がっている例が見られる。

⇒ジャカルタでは、一般交通の渋滞悪化にも繋がっているとの指摘もある。

設計、構造上の問題や維持管理に起因する安全性の課題

## 例：タイ・バンコク等

⇒バンコク市のモノレールでは車両、軌道部品の落下が相次ぐなど、設計、構造や維持管理に起因すると想定される事故が発生している。



図：一部区間が一般道路と同一平面構造  
となっているペルー・リマ市のBRT（メトロポリターノ）

## 本日の発表内容

- ① 都市分野の海外展開に向けた最近の取組み
- ② 新興国における都市交通プロジェクトの近年の動向
- ③ タイ・バンコクにおける現地セミナー報告

# 都市交通システムセミナー in バンコクの概要

## 1. 背景・目的

- ・2021年より、JICAでは「バンコク首都圏都市鉄道新マスタープラン（M-MAP2）策定能力向上プロジェクト」を進めており、バンコク都では、今後、M-MAP2に基づき持続可能で総合的な交通ネットワークの整備が進められることが想定される。
- ・M-MAP2ではAGTやモノレールの導入が想定される中需要路線も整備対象路線として位置づけられている一方で、既に整備された都市交通システムは、路線間の乗り換え利便性や安全性、乗り心地、周辺地域等との連携において課題を抱えている。
- ・以上を踏まえ、M-MAP2に基づく都市交通システム整備の促進に対し、本邦の都市交通システムに関する技術やTODの紹介を通じて知見・ノウハウの共有、意見交換等を行うため、セミナーを開催した。



セミナー会場の様子

## 2. 開催日時・場所

2025/1/29（水） 9:00～12:00／The Bangkok Club

## 3. 参加者

- （日本側） 国土交通省都市局、在タイ日本国大使館、三菱重工業、UR  
JICA、日本工営、日本交通計画協会 約20名
- （タイ側） タイ国運輸省鉄道局等中央政府関係者  
鉄道運行事業者等 約30名

## 4. 実施内容

タイ側から都市交通に係る現状、課題の共有を行うとともに、国土交通省による日本の都市交通システムやTODに関する事例の紹介、三菱重工業によるAGTシステムに関する紹介、URによるTODに関する取組み事例の紹介を実施した。その内容を踏まえて、意見交換・質疑応答等を行った。



フォトセッション

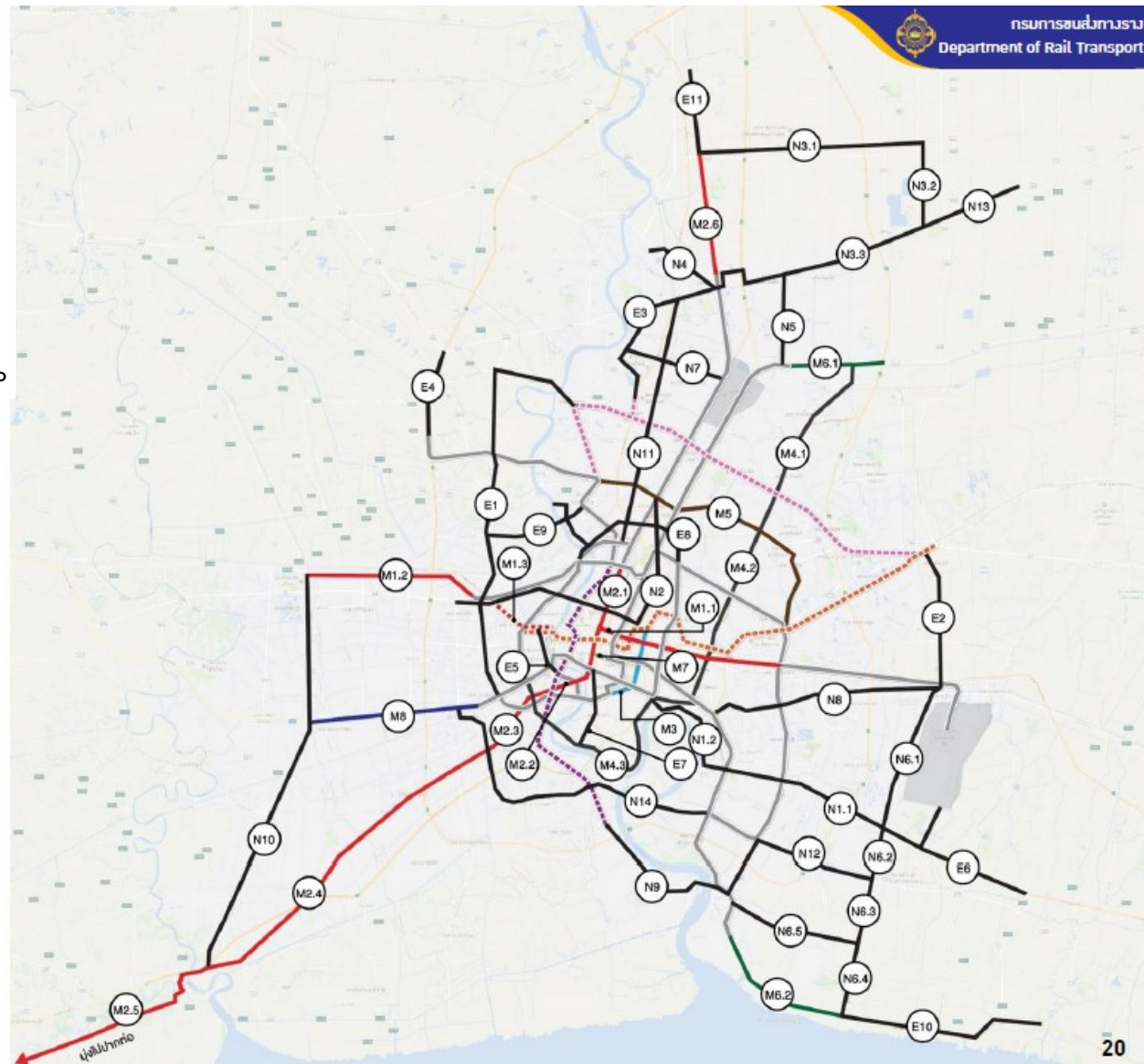
## ■ M-MAP2の概要

・M-MAP2は、改訂が進められているバンコクの都市交通マスタープラン。

・M-MAP2では、過去策定されたM-MAPで提示された8路線に加えて、14の新路線、11の延伸を含む33の路線が提案されている。

### Project Long List

- M** Remaining MMAP1 :  
8 Line (MMAP1, M)
- N** New Line 14 Line  
(New Route, N)
- E** Extension Line 11 Line  
(Extension Route, E)



■ AGTの導入可能性のある路線（タイ側提示）

- タイ国運輸省鉄道局からの発表では、M-MAP2に位置付けられた路線のうち、AGTの導入可能性のある中量級の輸送量が想定される路線が提示された。
- バンコク以外では、チェンマイやピッサヌローク等の都市でも導入可能性がある旨が言及された。

**GRAY LINES**

Watcharaphon-Thonglor

- 16.3 KM
- 15 STATIONS
- EIA approved/PPP study complete
- Transfer from BMA to MOT

รถไฟฟ้ามหานคร สายฉลองรัชธรรม

**BROWN LINES**

Khae Rai-Lam Sali (Bueng Kum)

- 22.10 KM
- 20 STATIONS
- The MRTA board approved the project on May 18, 23
- Opening in 2030

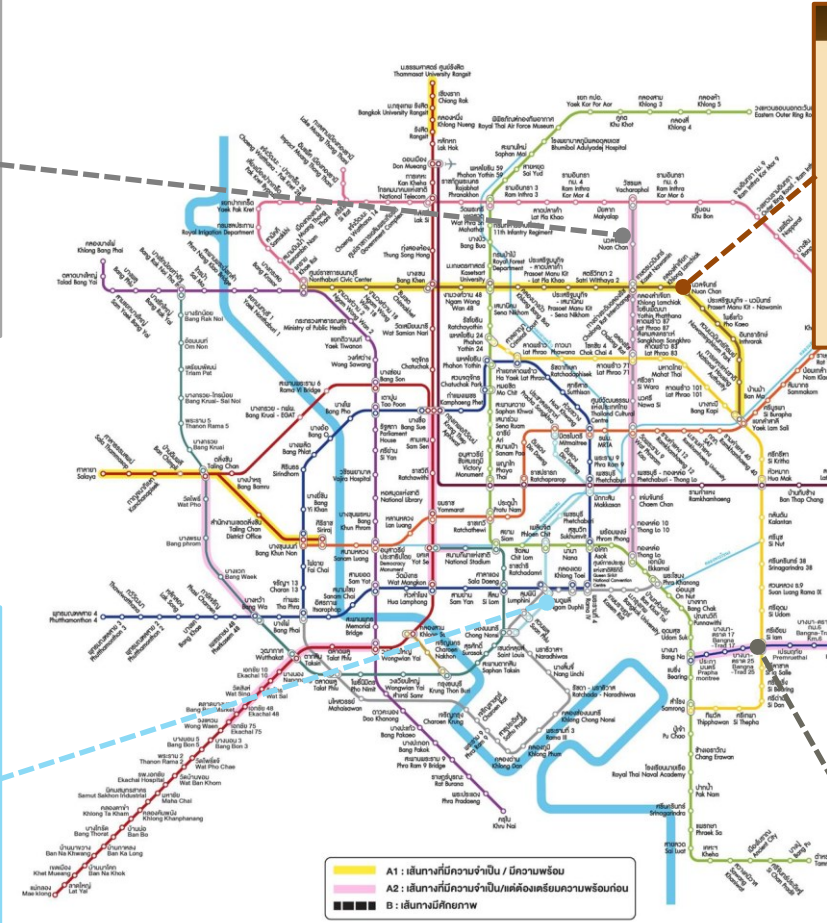
BROWN

**LIGHT BLUE LINES**

Din Daeng - Sathon

- (9.5 KM)
- 9 STATIONS
- Transfer from BMA to MOT
- Status: Preparing for EIA and PPP

รถไฟฟ้าสายสีน้ำเงิน



**SILVER LINES**

Bangna - Suvarnabhumi Airport

- 19.7 KM
- 14 STATIONS
- Section 1: Bangna - Thana City (14.6 km, 12 stations)
- Section 2: Thana City - Suvarnabhumi South (5.1 km, 2 stations)
- EIA in progress/PPP study complete
- Transfer from BMA to MOT

SILVER

# 都市交通システムセミナー in バンコクの概要

## ■ タイ側から提起された都市交通等に関する課題

|                  |                                                                    |
|------------------|--------------------------------------------------------------------|
| ① 深刻な交通渋滞の解消     | 公共交通の整備や利用が進んでいるが、バンコクにおける移動手段は74%が自家用車とバイクで、渋滞は深刻。公共交通への誘導が急務である。 |
| ② 大気汚染への対応       | 自家用車の排気ガスによる大気汚染が深刻化。公共交通への誘導が急務である。                               |
| ③ 公共交通のカバレッジの向上  | 路線網の整備が不十分。<br>カバー率向上のためにも路線整備が必要である。                              |
| ④ 路線間の接続性等の利便性向上 | 路線単位で計画・整備が進められた結果、乗り換え利便性が低い駅が存在。                                 |
| ⑤ TOD推進の組織体制     | 都市開発は運輸省の管轄外のため、TOD推進には組織的連携も必要。                                   |

## ■ ④に関する事例：フアマーク駅（イエローライン・エアポートレールリンク）

- 路線が交差する地点からそれぞれの駅までが離れており、乗り換えには徒歩で15分程度を要する。



## ■ ゴールドライン (AGT)

- ゴールドラインではバンコクで唯一AGT（中国中車製）を運行している。遠隔監視による無人運行を行っている。
- 全長約1.7kmの短距離路線であるが、沿線に大型ショッピングセンターがあることから一定の利用者数がある。車両は2両のみ。
- 起点のクルン・トンブリー駅付近は急カーブが続き、かなり低速での走行となる。
- また、土木工事契約と車両・システム契約が別々に行われ、調整が不十分であったことにより、電気系統等のトラブル等により、想定していた速度を出せない模様。

### (概要)

| ゴールドライン(タイ・バンコク) |                    |
|------------------|--------------------|
| 路線長              | 約1.7km(延伸後:約2.8km) |
| 駅数               | 3駅(延伸後:4駅)         |
| 開業時期             | 2021年              |
| モード              | AGT                |



## 都市交通システムセミナー、現地視察の結果まとめ

- バンコク都では、M-MAP2で多数の鉄軌道路線が提案されているように、今後更なる路線整備・拡充が見込まれる。AGTやモノレール等、中量級輸送システムのニーズも見込まれるほか、現地職員の意欲は高く、都市交通システム整備に向けた環境整備は進んでいくものと期待される。
- また、現地政府関係者もTODへの関心は高く、都市交通システムの整備と連携した都市開発についても、日本のノウハウの活用が期待されている。

**⇒引き続き状況注視すると共に、関係団体において適宜情報共有・連携、協力を継続**